

4. 業務経理

(1) 事業の概要

業務経理は、厚生年金保険給付、退職等年金給付及び経過的長期給付の事務に関する取引を行うための経理である。

これらの給付に係る事務に要する費用については、法令に基づき、厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理からの受入金（保険料財源）及び負担金収入（国庫等）が充てられている。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は8,647百万円で、前年度に比べ643百万円の増加(8.0%)となっている。

このうち、「負担金収入」は3,231百万円で、前年度に比べ160百万円の増加(5.2%)となり、「厚生年金保険経理より受入」は3,776百万円、「退職等年金経理より受入」は182百万円、「経過的長期経理より受入」は1,457百万円となっている。

一方、経常費用の総額は8,433百万円で、前年度に比べ423百万円の増加(5.3%)となっている。

このうち「職員給与」は1,924百万円で、前年度に比べ54百万円の減少(2.7%)となり、「事務費」は2,221百万円で、前年度に比べ367百万円の増加(19.8%)となっている。「その他の経費」は「委託費」(3,313百万円)、短期負担金等の「負担金」(584百万円)、「退職給与引当金繰入」(48百万円)等で合計金額が4,287百万円となり、前年度に比べ110百万円の増加(2.6%)となっている。

この結果、経常損益は214百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は、「前期損益修正益」で、45,777千円となった。

特別損失は、「前期損益修正損」及び「固定資産除却損」で、46,091千円となった。

この結果、特別損益は△314千円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は214百万円となった。

(3) その他

財務省通達に基づき、前々年度からの繰越額（平成27年度負担金収入の一部）226,056,345円については、平成29年度の長期給付事務費に充当されている。

流動資産3,610,158,894円から流動負債2,935,209,159円を控除した額674,949,735円は、翌事業年度以降の長期給付事務費に充当するものである。

平成28年度負担金収入分（平成30年度長期給付事務費に充当）	324,702,377円
平成29年度負担金収入分（平成31年度長期給付事務費に充当）	350,247,358円

業務経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	28年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	3,071,283	3,230,903	159,620	5.2
厚生年金保険経理より受入	3,525,683	3,776,072	250,389	7.1
退職等年金経理より受入	74,851	182,264	107,413	143.5
経過的長期経理より受入	1,330,533	1,457,469	126,936	9.5
その他の収入	1,662	481	△ 1,181	△ 71.1
計	8,004,013	8,647,189	643,176	8.0
経常費用				
職員給与	1,978,780	1,924,469	△ 54,311	△ 2.7
事務費	1,854,328	2,221,123	366,795	19.8
その他の経費	4,176,998	4,287,470	110,472	2.6
計	8,010,106	8,433,063	422,956	5.3
経常損益	△ 6,094	214,126	220,220	
特別利益				
前期損益修正益	15,234	45,777	30,542	200.5
固定資産売却益	76	0	△ 76	—
計	15,310	45,777	30,467	199.0
特別損失				
前期損益修正損	0	45,758	45,758	—
固定資産除却損	13	332	320	—
計	13	46,091	46,078	—
特別損益	15,297	△ 314	△ 15,611	
当期損益	9,203	213,813	204,609	

業 務 経 理
貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		3,610,158,894	流動負債		2,935,209,159
現金・預金	3,604,150,772		未払消費税	996,736	
前払費用	4,328,190		未払金	2,889,855,241	
未収収益	498,067		未払費用	31,392,183	
未収金	1,181,865		預り金	12,964,999	
固定資産		37,971,061	固定負債		1,418,803,900
有形固定資産 (37,944,991)		引当金 (1,418,803,900)	
車両・運搬具	2,312,989		退職給与引当金	1,418,803,900	
器具・備品	35,632,002				
投資その他の資産 (26,070)		負債合計		4,354,013,059
敷金・保証金	26,070				
			欠損金		△ 705,883,104
			欠損金 (△	705,883,104)	
			繰越欠損金 △	705,883,104	
			純資産合計		△ 705,883,104
資産合計		3,648,129,955	負債・純資産合計		3,648,129,955

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、109,875,557円である。

業 務 経 理
損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		8,433,062,515	<u>経常収益</u>		8,647,188,977
事業費用 (8,433,062,515)		事業収益 (3,231,384,102)	
職員給与	1,924,469,299		負担金収入	3,230,903,000	
厚生費	3,111,962		雑収入	481,102	
旅費	10,700,598		<u>受入金</u> (5,415,804,875)	
事務費	2,221,123,486		厚生年金保険経理	3,776,072,023	
賃金	269,142,308		退職等年金経理	182,264,173	
委託費	3,312,533,117		よ退職のり長期受	1,457,468,679	
光熱水料	23,762,310				
修繕費	259,608		<u>特別利益</u>		
調査研究費	11,279,504		前期損益修正益	45,776,882	45,776,882
諸謝金	10,320,500				
負担金	583,538,984				
雑費	2,036,346				
退職給与引当金繰入	47,522,600				
減価償却費	13,261,893				
<u>特別損失</u>		46,090,634			
前期損益修正損	45,758,300				
固定資産除却損	332,334				
<u>当期利益金</u>		213,812,710			
合 計		8,692,965,859	合 計		8,692,965,859

(注) 当期利益金213,812,710円は、国家公務員共済組合法施行規則(昭和33年大蔵省令第54号)第84条の規定により、繰越欠損金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産109,875,557円

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細

該当なし

2. 出資先団体等に対する出資の明細

該当なし

3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細

該当なし

4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細

該当なし

5. 国庫補助金等の明細

該当なし

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

職員給与明細表

区 分	金 額
職 員 給 与	円 1,924,469,299
役 員 分	136,429,398
常 勤 職 員 分	1,788,039,901

7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三井住友銀行東京公務部	普 通 預 金	円 3,604,150,772	

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
事 務 費	円 182,977		送金手数料
職 員 給 与	646,443		超過勤務手当経費変更
立 替 金	54,565	旧 令 長 期 経 理	住基ネットシステム回線利用料他
雑 収 入	24,429	(株) 松 井 紙 業	古紙回収
賃 金	110,891	経 費 変 更	
仮 払 金	162,560		雇用保険料
計	1,181,865		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	円 498,067	東 京 労 働 局	労働保険料

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
事 務 費	114,464,986	日本郵政(株)ほか	3月分後納郵便料ほか
委 託 費	2,254,525,744	(株)日立製作所ほか	システム開発ほか
光 熱 水 料	3,978,966	医 療 経 理	3月分電気料ほか
雑 費 ほか	991,375	(株)日立製作所ほか	情報システム部の業務に必要な入門研修ほか
負担金(事務費ほか)	70,543,930	地方自治情報センターほか	住基ネットシステム情報料ほか
器 具 ・ 備 品	575,444	(株)大塚商会	パソコンほか
退職給与引当金	99,851,100	職 員	退職手当金
負担金収入	39,080,571	退職等年金経理	負担金精算
厚生年金保険経理ほかより受	305,843,125	厚生年金保険経理ほか	29年度受入金戻入額
計	2,889,855,241		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
所 得 税	4,849,903	職員ほか	3月分
住 民 税	8,078,500	職員ほか	3月分
労 働 保 険 料	36,596	職員ほか	雇用保険料
計	12,964,999		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
職 員 給 与	8,478,543	職 員	3月分超過勤務手当
賃 金	20,085,056	賃金職員	3月分
負 担 金	2,828,584	千代田年金事務所ほか	健康保険料ほか
計	31,392,183		

前払費用明細表

科目	摘要	支払			決算書計上金額	備考
		年月日	伝票番号	金額		
職員給与 賃金		29.11.16 ほか		8,002,340	3,763,348	通勤手当
		29.11.16 ほか		1,686,080	564,842	通勤手当
計				9,688,420	4,328,190	

固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘要
	円	円	円	円	円	円	
車両・運搬具	3,126,535	0	0	3,126,535	813,546	2,312,989	
器具・備品	35,414,459	12,998,224	332,334	48,080,349	12,448,347	35,632,002	
計	38,540,994	12,998,224	332,334	51,206,884	13,261,893	37,944,991	

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘要
	円	円	円	円	%	
車両・運搬具	4,871,539	813,546	2,558,550	2,312,989	52.5	
器具・備品	142,949,009	12,448,347	107,317,007	35,632,002	75.1	
計	147,820,548	13,261,893	109,875,557	37,944,991		

引当金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職給与引当金	円 1,509,021,600	円 47,522,600	円 137,740,300	円 1,418,803,900	

減価償却累計額明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
減価償却累計額	円 110,982,190	円 13,261,893	円 14,368,526	円 109,875,557	

支出実績表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不用額
	円	円	円	円
職 員 給 与	2,194,953,000	1,915,990,756	8,478,543	270,483,701
退職給与引当金繰入	325,635,000	47,522,600	0	278,112,400
旅 費	23,275,000	10,700,598	0	12,574,402
事 務 費	2,497,610,000	2,106,658,500	114,464,986	276,486,514
計	5,041,473,000	4,080,872,454	122,943,529	837,657,017

欠 損 金 計 算 書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

1 繰越欠損金 Δ 919,695,814 円

2 当期利益金 213,812,710 円

3 当期処分額 0 円

繰越欠損金 Δ 705,883,104 円
